

リトアニア・チェコ 出張について

2025年1月22日
鹿島外交研究会@HNO

1. 訪問国の選択(なぜリトアニアなのか？)(1)



- 2021年11月21日； リトアニアは、同国内に「台湾代表処」の開設を承認
 - 通常は「台北代表処」
 - 日本の場合は、日本「台湾」交流協会の「台北事務所」との名称で、あくまでも現地にある組織は「台北」という名を冠している。
- これに強く反発した中国政府は、リトアニアに対して種々の経済的威圧を仕掛けた。
 - 駐リトアニア中国大使を引き揚げ（リトアニアも駐中大使引き揚げ）
 - リトアニアの対中貿易を全面中止(通関手続きをストップ；具体的には、通関のコンピューター・システムからリトアニアの項目を削除したので、實際上、既に港に到着していた物資の搬入も含めて、輸出入は完全にストップした由。)
- 中国外務省は同日ウェブサイト上に以下の内容の声明を掲載。
 - 中台が一つの国に属するという「一つの中国」原則に「公然と違反する」。
 - 「誤りを直ちに改める」ことを要求
- 一方、リトアニア外務省は同日ウェブサイトで以下の内容を表明
 - 中国の決定について遺憾の意を表明
 - リトアニアの「一つの中国」を認める立場は変わらないが、「台湾との協力を広げる権利も有している」

1. 訪問国の選択(なぜリトアニアなのか?)(2)



- 1年後の2022年11月には、リトアニアが台北に「リトアニア貿易代表処」を開設。当然ながら、その後も中国との関係は緊張。
- リトアニアは、小国でありながら、一步も引くことなく中国との間で立場を維持。その過程で、EUを含む欧州諸国と連携。
 - 中国側がどのような措置を仕掛けてきたかを外務省HPに公表し、同じく中国から経済的威嚇を受けている国に対して、リトアニア側の対処について説明
 - リトアニア国内製品(特にレーザー)のサプライチェーンを精査し、中国側の影響力を排除すべく、代替供給元の確保も含めて対応。
 - リトアニアに対する対外投資の出元を精査するシステムを構築(外務省、財務省、対外貿易省、産業省他からなる政府部内の検討委員会を設置し、ハイレベルで問題の洗い出しと対応を議論している由。)。今や、そのシステムはEU標準になっている。
 - 外交的には、2021年5月には東欧など17か国と中国による「17+1」の枠組みからの離脱を表明。中国の対一路に基づく支援が2018年をピークに減少し、予想を下回る資金しか供与されなかったことも背景に、他国も17+1の意義を疑問視していたところ、リトアニアの離脱表明により、17+1は実質的に崩壊(その後の中国側要人の訪問の際にも活用されず。)
 - 代わりに、リトアニアは、3海域イニシアティブ(3SI;後述)に積極的に関与



1. 訪問国の選択(なぜチェコなのか?)(1)



- 台湾と中東欧諸国との関係強化は、コロナ禍以前から進んできているが、最近の一層の接近は、ウクライナ戦争における中国のロシア支援+戦狼外交による対中親密度の低下とその裏腹である台湾によるウクライナ支援[含む制裁参加]と価値の共有の認識の高まり、更には、外交関係のみに頼る台湾の対外関係がじり貧になっているとことを大きな背景とする。
- 中でもチェコは、近年台湾との関係強化を進めている。
 - ①22年、同国シンクタンクEVCが欧州シンクタンクとしては初めて台湾に事務所を開設し現地からの関係強化を図っている
 - ②EMS企業の工場のチェコへの誘致に成功し、安定的に实际的経済利益を得ている
 - ③23年のアダモヴァー下院議長訪台が160人規模の大代表団で行われ、各種覚書が結ばれた
 - ④台湾側要人の温かな受け入れ
 - ✓ 23年、呉外交部長がハヴェル大統領(当時)と公開の場で同じ壇上で講演
 - ✓ 最近では3月の簫美琴副大統領の就任前の欧州訪問の最初の国となり講演実施

1. 訪問国の選択(なぜチェコなのか?)(2)

【政治交流】



- ・ 1991年; 駐チェコ台北経済文化弁事処
- ・ 1993年; チェコ経済文化弁事処@台北設立
- ・ 1995年; ハベル大統領、訪問中の連戦台湾首相(行政院長)と会談
- ・ 2020年; 台北市とプラハ市が姉妹都市協定を締結
- ・ **2020年9月; ヴィストルチル上院議長率いる89人の訪問団が訪台**
 - ✓ この際、親中派の当時のミロス・ジェマン大統領が、国家方針 に反するとして強く反対したとの経緯がある。
 - ✓ 但し、同大統領は、昨年3月に退任し、大統領選挙で選出された対中強硬派である元NATO)軍事委員長のペトル・パヴェル氏に代わっている。
- ・ **2021年10月; 台湾の中東欧3カ国経済貿易投資視察団がチェコ訪問(他の訪問先はスロバキア、リトアニア)**。視察団は政府関係者や研究者、各産業分野の代表者など66人。グリーンエネルギーやスマート機械分野の協力に関する覚書に署名。
- ・ 2022年; ドラホシュ上院議員率いる訪問団が訪台。半導体技術、博物館、教育分野等の6項目おける覚書を締結。
- ・ **2023年3月25-29日; アダモヴァー下院議長訪台(160人規模)**。台湾外交部によれば、このチェコの訪問団は議員、政府関係者(含む防諜関係者)、メディア関係者、産学界の代表など160人で構成。台湾とチェコ間での訪問団としては、過去最大の規模。
 - ✓ 訪問団は、蔡英文総統と面会したほか、国家発展委員会、行政院、デジタル発展部歴訪。滞在期間中に第18回台湾チェコ経済協力会議の開催や、Czech Hub in Taiwanの開設、覚書(MOU)締結なども行われた
 - 後出4. のEVCとチェコ台湾商会等によって共同で設立されたもので、台湾におけるチェココミュニティの立ち上げを、物理的なスペースやノウハウの提供を通じて支援するほか、チェコと台湾の共同プロジェクト等、双方の関係性を強化する役割を担う。
 - 11の覚書および声明に署名がされた。覚書は、国立台湾博物館とチェコ国家博物館による協力合意、国立政治大学とプラハ・カレル大学によるサプライチェーンレジリエンス教育研究センターに関する覚書、そして台湾のシンクタンクである国防安全研究院とプラハ国際関係研究所による研究協力の覚書に加え、企業および学術界からの参加者による7つの覚書が含まれる。また、立法院とチェコによる友好協力声明も署名された。



1. 訪問国の選択(なぜチェコなのか?)(3)



【経済関係】

- ・ 電子機器受託生産(EMS)で世界最大手の台湾の鴻海精密工業は、プラハとクトナー・ホラに製造拠点をもち、EMS大手のウイストロン(緯創資通)やペガロン(和碩聯合科技)もチェコ内に製造拠点を保有。
- ・ 2020年5月;台湾・チェコ間の二重課税回避協定(台捷避免双重課税協定)発効
- ・ 2022年1月;台湾の国家発展委員会が2億ドル規模の「中東欧投資基金」、10億ドル規模の「中東欧融資基金」を設立(中東欧には、リトアニア、スロバキアも含む)。
- ・ 中華航空は2023年3月14日に、同年7月18日から、台湾では初となる台北・プラハ間の直行便を運航すると発表。

1. 訪問国の選択(なぜチェコなのか?)(4)



1. 2023年の呉釗燮(ジョセフ・ウー)台湾外交部長欧州訪問の際の扱い;公開の場で大統領同席
 - ・ 昨年6月、呉釗燮(ジョセフ・ウー)台湾外交部長は欧州を訪問。訪問先は、ブラッセルとチェコ。
 - ・ プラハでは、6月14日にEVC(下記4. 参照)主催の「2023年欧州価値サミット」に出席し、パヴェル大統領に続いて講演を実施。一国の大統領が台湾の閣僚クラスの関係者と公開の場で同じステージに立った稀有な例。
 - ・ 呉外交部長は、「現状維持には欧州の協力が必要」と訴え、パヴェル大統領は「中国は覇権主義を隠そうともしない。各国は台湾問題で団結すべきだ」と述べ、大統領と外交部長が初めて共通認識を示したとして、ロイター通信は「外交的突破口」だと報じた。

2. 台湾副総統に選ばれた蕭美琴(シャオ・メイチン)が、5月の就任前の昨年4月欧州(チェコ、ベルギー、ポーランド、リトアニア)を訪問。

- ・ 蕭美琴の前職は、中米台北経済文化代表処代表であり、ワシントンでの議会を含む米側関係者内での人気は根強い。先日米国を非公式に訪問していることが、13日に外交部からリークされたばかり。彼女の訪米は、トランプ対策(米国内で台湾の重要性に対する支持を喚起すること)だと言われる。
- ・ チェコについては外交部報道官は、蕭氏はシンクタンク(おそらく下述のEVC)からチェコに招請されたと説明。講演を行うとともに、5月の就任に向け意見交換すると述べた。
- ・ 2020年に台湾を訪れたチェコのみロシュ・ヴィストルチル上院議長は19日、蕭氏と歓談する様子をX(旧ツイッター)に投稿した。

3. チェコのシンクタンクである「European Values Center for Security Policy(EVC)」は、2022年1月に欧州のシンクタンクとしては初めて台北にオフィスを開設。 既述の通り、EVCはその後の関係強化の原動力的。

- ちなみに、ドイツの自民党系シンクタンクであるFriedrich Naumann Foundation (FNF) が香港にあったオフィスの台湾への移転を2020年に発表し、実際2023年3月に台北に移転した。台北にある欧州シンクタンクは現在この2つのみ。





2.北極航路の現状と将来

【補足】北極航路の現状と将来(1)

◆押さえておくべき基本的事実関係

➤北極航路はスエズ航路に比べ30~40%短い

✓ 欧州からスエズ経由(2.1万Km)で日本まで30日

⇒北極航路(1.3万Km)=1週間以上短縮

➤温暖化が進んでいるとはいえ、未だ砕氷船無しで使えるのは年3か月未満(＋気候・霧等で不安定)

✓ 2020年は88日間(8月2日 - 10月28日)で最長

✓ ただ、温暖化は予想以上早く進んでおり、今までの予想よりも10年程度早い2030年代にも9月中には北極圏の氷が完全に消滅する可能性あり、2050年代までには夏の間は氷が無い状況になる。

✓ 一方、1年中安定して使用できるのは、今世紀末頃

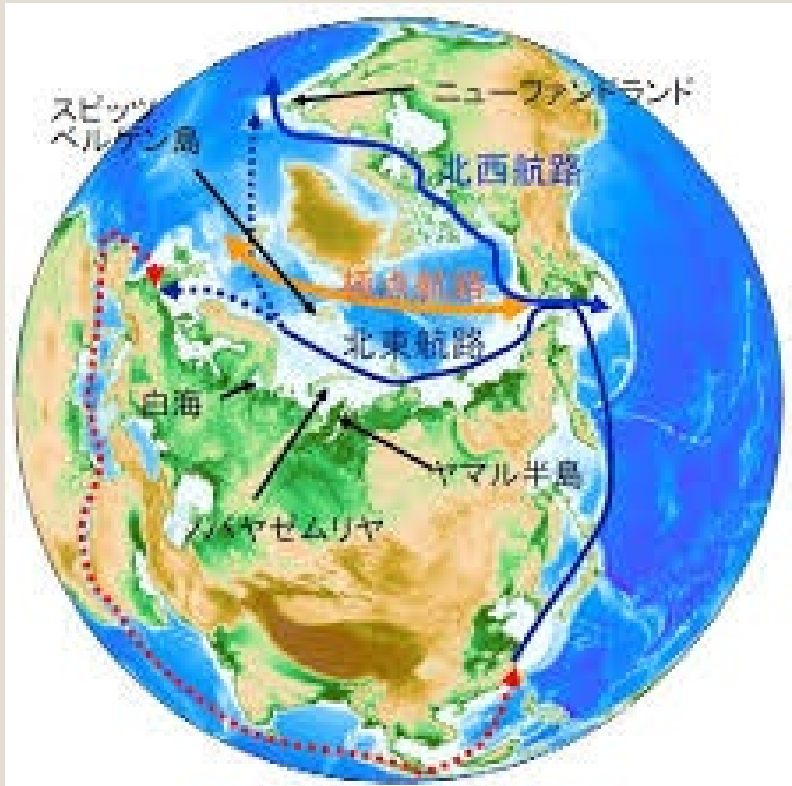
➤安定・安全航行には砕氷船が必要＝ロシアに依存

✓ 砕氷船数でロシアは群を抜いている

✓ =原子力船7隻＋ジーゼル船約30隻

✓ 米、中はそれぞれジーゼル船2隻就航に過ぎず

=ロシアの水先案内に頼ることに(ロシアの収入源)



【補足】北極航路の現状と将来(2)



◆押さえておくべき基本的事実関係（続）

➤ 国際協力の主要舞台は北極評議会(現在機能麻痺)

- ✓ 北極の持続可能な開発、環境保護といった共通の課題について協力等を促進することを目的として、1996年9月に設立(軍事・安保は扱わない)。
- ✓ 北極圏国8か国(北極圏に面している国(≡セクター理論に基づき北極圏の領有を主張する国))=加,デンマーク,フィンランド,アイスランド,ノルウェー,ロシア(北極沿岸の40%を占める,ウクライナ戦争で現在排除),スウェーデン,米
(ロシア以外はNATO加盟国)

✓ 日中韓、英仏独を含む13カ国がオブザーバー参加

➤ 航路短縮のみならず,資源が存在(詳細は不明)+環境問題

- ✓ 一方、北極海はアメリカの約1.5倍という広大な海域だが海水の外海との入れ替わりは限られる
- ✓ =汚染が起これば影響は長期に亙る

➤ 近年は、ロシアによる軍事使用+NATOの対抗+中国の参入で緊張が高まる。

- ✓ 対ロシアで、北欧側のインフラ構築が停滞
- ✓ 中国は、ウクライナ戦協力の見返りでロシアの協力を期待



【補足】北極航路の現状と将来(3)



欧州ではバルト海、アドリア海、黒海の3海域に囲まれた地域でのインフラ整備計画「三海域イニシアチブ(3SI)」が進んでいる



◆将来への希望と課題；三海域イニシアチブ(3SI)

- 2015年にポーランドとクロアチアの大統領が提唱したEU東部地域でエネルギー・輸送・デジタルインフラ整備に向けた枠組み(公式サイト; 3seas.eu)
 - ✓ 参加国13か国(バルト三国、ポーランド、チェコ、スロバキア、オーストリア、ハンガリー、スロベニア、クロアチア、ルーマニア、ブルガリア、ギリシャ)
 - (人口、GDPの大きさ、面積共に最大の、ポーランドが主導)
 - ✓ 3つの海域=バルト海、黒海、アドリア海
 - ✓ 中国が一時形成していた東欧14+1の残滓(中国からの投資低迷で空中分解し、独自に連結性強化を進めることに)
- 北極航路にとっての意味
 - ✓ バルト海まで到達すれば、そこから3SIのインフラを使って、東欧のみならず、西欧、更には地中海へのアクセスが現出
 - ✓ 加盟国地域自体の成長促進による市場価値向上(既に、当該地域のGDP成長率は平均2.6%⇔EU全体の1.0%より上)

◆日本も砕氷船造船が早急に必要！

- 日本は、北極航路使用で大きく裨益する国
- 一方、そうでもないインドは、ロシアとの関係を活用し、ロシアが持つ砕氷船ノウハウを取得して、砕氷船造船大国を目指している。→本来日本がやるべきことだが、インドから砕氷船を買うことも視野に協力すべき。